

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	4	多様な働き方の創出
目的	ライフステージに応じて働き続けるためのスキルアップ支援等を促進するとともに、テレワーク等の推進による安心して働ける環境の充実に資することで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	ふるさとハローワーク利用者の就職者数(女性)	人	389 [H28]	464	451	449	450
	KADO テレワーカー登録者数	人	192 [H28]	520	661	532	450
市民	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	%	13.0 [H29]	15.9	16.7	18.0	18.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	新たな就労環境づくり								
手段	テレワーク等を活用した新たなワークスタイルを推進するとともに、首都圏からのプロフェッショナル人材等の受け皿となる、これまでの就労条件に捉われない新たな就労環境の創出を目指します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	テレワーク推進事業	官民連携推進室	7,000	109,286	38,000	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「テレワーク推進事業」は第3期中期戦略では、売上とワーカー実働数の2倍を目指し、多様な人材が働ける環境とするため、連携する自治体も含めオフィスと在宅でのハイブリットワークが可能な環境整備を図る「塩尻型テレワークモデル構築・展開事業」とする。
(2) 事業の重点化	「塩尻型テレワークモデル構築・展開事業」において、クライアント企業伴走支援チームを組成し受託案件拡大に向けたクライアント企業拡大を強化していく。また、ワーカーのスキルレベルに合わせた人材育成メニューを開発し、受託体制の強化、拡大を図る。
(3) 役割分担の妥当性	「塩尻型テレワークモデル構築・展開事業」では、連携自治体の拡大と新規マーケットの開拓領域で外部人材の登用を行い、当該事業での自立自走可能な状態を目指す。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・施策指標「KADOテレワーカー登録者数」「就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合」は目標値を上回ることができた。これは塩尻市振興公社が運営するKADOにおける、取組の安定化、認知定着やコロナ禍に対応し在宅で就業可能とする環境整備などの結果であり、また社会全体におけるテレワークの普及や、フリーランスをはじめとした働き方の多様化が認知されてきたことも影響している。
(5) 施策の定性評価	・KADOにおいて、社会におけるテレワーク普及に合わせた施設の拡張やコロナ禍に対応し在宅での就業可能となる環境の整備を第2期中期戦略期間中に実施したことで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方の創出を実現した。また、フルタイムで就労することに障壁のある市民に提示できる一つの就労モデルとして、ライフステージに応じて働き続けるためのスキルアップ支援や、安心して働ける環境充実への寄与も今後期待できる。 ・KADOは総務省信越総合通信局から表彰されるなど国、県等から評価され、また中信四市の市長懇談会においても連携強化することが確認されるなど、自治体を越えた広域的連携への波及も期待できる。併せて、本市DX、塩尻型MaaS構築事業においても欠かせない要素であり、「新たな課題解決の仕組みの創造」にも寄与する。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	官民連携推進課	氏名	古畑 久哉		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	92.2	97.0
	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	60.9	50.0%以上
	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	89.8	90.0%未満
	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	10	8 (3年間の累計)
	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	15,564	10,900
	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.10	97.90	98.11	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	56.9	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	戦略的な行政経営と広域連携の推進								
手段	第五次総合計画の進行管理、行政評価の推進、PPP/PFIによる民間活力導入の検討、効率的な組織運営、自律的で持続可能な行政運営等により、事業目標の達成を図ります。また、地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	行政評価推進事業	経営戦略課	777	770	731		拡充	現状維持	②
2	行政改革推進事業	経営戦略課	16,058	7,543	1,385		拡充	現状維持	②
3	統計調査諸経費	経営戦略課	428	474	421		拡充	現状維持	②
4	広域行政推進事業	経営戦略課	12,870	12,844	13,844	—	—	—	—
5	総合計画策定事業	経営戦略課	—	—	4,239	○	拡充	拡大	①
6	財政管理事務費	財政課	4,652	5,121	5,131		拡充	拡大	①

取り組み④	ICTによる業務効率化と住民サービスの向上								
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	5,911	7,701	10,530	△	拡充	縮小	④
2	グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,478	9,554	43,662	×	休廃止	皆減	⑦
3	印刷管理システム運用事業	情報政策課	3,392	1,788	2,766	×	休廃止	皆減	⑦
新規	庁内向けDX推進事業	情報政策課	—	—	—	◎	—	—	—
新規	住民向けDX推進事業	情報政策課	—	—	—		—	—	—

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機能の効率化と効果向上については、基本戦略B「住みよい持続可能な地域の創造」のプロジェクト6に位置付けられているが、「基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト」のプロジェクト10に位置付け、官民連携による課題解決、自治体デジタル・トランスフォーメーション、行政改革を一体的に、戦略的に推進する。 ・全庁的な業務改革を加速化させる「Shiociety5.0推進枠」を継続するとともに、国のデジタルニューディールにあわせて行政DX化などを推進することにより、生産性の向上を図る。 ・「住民情報等電算システム管理事業」については、基幹システム共同化に伴い経費を削減し、新システムによるサービス内容の充実を図る。 ・「グループウェアシステム運用事業」及び「印刷管理システム運用事業」については、国が求める自治体のDX戦略に位置づけ、業務効率の推進などを実施するためスクラップとし、第3期中期戦略では「庁内向けDX推進事業」に再構築する。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・施策体系の再構築により、行政の効率化に戦略的に取り組む「行政改革推進事業」を重点化事業とするとともに、次期総合計画の策定を見据え、令和3年度から具体的な協議をスタートさせる「総合計画策定事業」を重点化事業とする。 ・第2期中期戦略においては、庁内における業務の効率化の視点で電算システムの導入、推進を行ってきたが、第3期中期戦略においては、庁内業務の棚卸、業務の再構築を実施する上で、必要なデータを効率的に作成し自治体DXに対応するため、再構築した「庁内向けDX推進事業」を重点課題と位置づけ、併せて市民向けサービスにおけるDX化である「住民向けDX推進事業」を進めていく。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政改革推進事業」では、自治体デジタル・トランスフォーメーションを推進するため、官民連携推進室及び情報政策課と連携しながら、民間企業のノウハウを活用し、RPA、電子申請等の導入を加速化するとともに、住民サービスの利便性向上につなげる。 ・「総合計画策定事業」では、外部有識者を含めた研究会や行政シンクタンクを設置するとともに、大学の教授など、専門的識見を有したアドバイザーの参画により、次期総合計画の研究を進める。 ・庁内及び住民のDX対応は、庁内関係課部課の調整を図り、連携体制で推進をしていく。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・経営資源のメリハリある有効配分を測る「行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合」は、令和2年度実績が目標値を大幅に上回った。これは、各事業部で事業の必要性を評価したうえで、積極的にコストの縮小・廃止を行うとともに、真に必要な事業のコストを拡大するなど、「行政経営システム」が全庁的に浸透してきた結果である。また、Afterコロナ施策やShiociety5.0推進事業など、重点施策に係る新規提案事業の積極採用もこれに繋がった。 ・財政の硬直性を示す「経常収支比率」は目標値を達成できた。これは、歳出は、会計年度任用職員手当が新規増となったほか、学校施設等の空調設備整備に係る償還に伴う公債費などにより増加したものの、歳入では、地方交付税をはじめ、地方消費税交付金などの経常一般財源が増加したことなどによる。なお、新型コロナに関する緊急的な財政出動もあったが、財源確保等計画的な財政運営により財政を悪化させていない。 ・ICTを活用した行政サービスの基盤である「マイナンバーカードの交付枚数」は、目標を大きく上回った。これは、コロナ禍による手続き等のデジタル化需要の増加や、国のマイナポイント事業に併せて本市もカード普及促進や申請支援を進めたことによる。
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価や予算(財政)管理を連動させた『行政経営システム』を的確に運用するとともに、この成果を生かして次期実施計画・中期戦略の策定(総合計画の見直し)を進めたことが、経営資源の有効配分(行政評価における成果拡充事業の割合)や財政健全性(経常収支比率)の目標達成に繋がり、効率的・効果的な行政経営が進展した。 ・RPA推進や業務プロセス改革といった行政改革や、グループウェアの更新といった庁内ICT環境の強化、また住民情報等のデジタル基盤の強化は、行政の生産性向上につながるものであり、効果的な評価指標を検討していく。 ・EBPM推進とデジタル化を合わせて進めることで、効率化はもとより、新しいサービスの創出など行政機能の効果向上を図るとともに、民間企業等との連携により、行政だけにとどまらない地域・社会全体の転換に繋げ、都市機能の向上を図り、住民の多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を目指していく。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎		
施策担当課長	所属	企画課	氏名	紅林 良一	所属	財政課	氏名	宮原 勝広
	所属	デジタル戦略課	氏名	小松 芳祐				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	行政評価推進事業		担当課	経営戦略課				
目的	対象:	市職員			体系	6-4-2		
	意図:	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行、財源の効果的な配分			新/継	継続		
手段:	事中評価及び事後評価による内部評価の実施、行政評価委員会による外部評価の実施				区分	ソフト		
					会計	一般		
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○行政改革基本方針の策定 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第1期中期戦略の総括		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○トータルコスト評価の導入		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務委託料			
	決算額(A) (千円)	777	決算額(A) (千円)	770	決算額(A) (千円)	731		
事業費 ・財源	行政評価委員会委員報酬	47	行政評価委員会委員報酬	44	行政評価委員会委員報酬	24		
	費用弁償	41	費用弁償	38	費用弁償	19		
	講師謝礼	50	講師謝礼	50	講師謝礼	50		
	行政経営アドバイザー業務委託	480	行政経営アドバイザー業務委託	480	行政経営アドバイザー業務委託	480		
	その他	159	その他	158	その他	158		
	特定	0	一般	777	特定	0	一般	731
	人件費	業務量 1.38 人 人件費 9,301		業務量 1.43 人 人件費 9,747		業務量 1.38 人 人件費 9,123		
嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0		業務量 0.00 人 人件費 0		業務量 0.00 人 人件費 0			
合計	人件費合計(B) 9,301		人件費合計(B) 9,747		人件費合計(B) 9,123			
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 10,078		事業費合計(A)+(B) 10,517		事業費合計(A)+(B) 9,854			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 2,519,550		評価指標(円/単位) 1,752,813		評価指標(円/単位) 2,463,545			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
外部評価実施事業数	2	4	6	3	6	6	3	4	6
行政経営アドバイザー活用による見直し事項	2	2	2	2	2	2	1	3	3

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減		縮小		現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況											<ul style="list-style-type: none"> 第3期中期戦略の策定において、施策に紐づく事業部が原則3事業部以下となるよう施策体系の再構築を行い、骨子案をとりまとめたところ。事務事業の最適化と施策目的・施策指標の達成状況を把握するため、施策評価シートの見直しを検討するとともに、ヒアリング方法も検討する。 事務事業評価シートは、ソフト事業とハード事業の評価を同一の評価シートで行っているが、ハード事業は年度ごとの事業内容や繰越による進捗状況によりトータルコスト評価や評価指標に基づく評価が適さない場合があるため、ハード事業用の事務事業評価シートの作成を検討する。 							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大の防止・感染拡大による影響を受けている地域経済や住民生活の支援、「新しい生活様式」の定着のための取り組みなど、本市の実情に応じた中長期的なAfterコロナ施策に対し、包括予算制度と運動させ、事業費相当額を配分する提案制度を創設した。 補助金等の見直しと事中評価をセットで実施するにあたり、新型コロナウイルス禍での補助金等の必要性を検証、妥当性・有効性の評価を重点的に行い、真に必要な補助金や事業の財源を投資する見直しとするため、財政課と連携を密に行う。 							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											<ul style="list-style-type: none"> 第3期中期戦略の進捗管理を行うため、行政経営システムの制度設計の見直しを経営戦略課職員で行っていくが、より効果的な制度として確立する観点から、引き続き行政経営アドバイザーからのアドバイス等を有効的に活用していく。 ハード事業用の事務事業評価シートは、実行性のある評価の実施と担当課の負担を軽減を図るため、個別施設計画との紐づけを明確にしたうえで、実施計画補正要求書と統合する。 							
第1次評価コメント											・提案のとおり。							
第2次評価コメント											—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 意見を有する者で構成される行政評価委員会を2回開催した(第2回はコロナ禍のため書面)。第1回で地方創生に係る事業3事業の評価、第2回で吉田・広丘地区都市再生整備計画の評価を行った。 行政経営アドバイザーを活用し、①評価の観点から中期戦略において施策に紐づく事業部を3事業部以内とする、②事務事業評価に係るハード事業の「評価視点」の整理、③ハード事業用の事務事業評価シートの改善検討を行った。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価実施事業数は、第2回を書面実施とした影響から目標値を下回ったが、地方創生事業については改善に向けた提言を受け、また都市再生整備計画については事後評価の手続きの妥当性や公表方法について確認を受けた。 行政経営アドバイザー活用による見直し事項は、目標通り3事項の検討を生かして、より質の高い評価検証につながった。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度業務棚卸作業時に作成した事務別・職員種類別工数をトータルコスト評価に活用しているところであり、事務別・職員種類別工数算出に係る事務コストが高く、担当課への負担が大きいことから、より効率的な評価制度の設計を検討する必要がある。 										
作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	1351		
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費		担当課	経営戦略課		
目的	対象	市民、市職員			体系	6-4-2
	意図	統計データを活用した施策立案及び各種指標等への有効活用			新/継	継続
手段	各種基幹統計調査結果の分析及び統計しおじり・市ホームページ等での公表、地域経済分析システム(RESAS)の利活用				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査準備		○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等のデータベース化 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進、研修開催 ○国勢調査実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	428	決算額(A)	(千円)	474
	印刷製本費		284	委託料		305
	その他		144	その他		169
	特定	1	一般	427	特定	0
					一般	474
	決算額(A)	(千円)	421	決算額(A)	(千円)	421
	住基データ作成等業務委託料		132	住基データ作成等業務委託料		132
	統計研修業務委託料		289	統計研修業務委託料		289
	特定	0	一般	421	特定	0
					一般	421
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
事業費合計	合計	人件費合計(B)		4,988		
	事業費合計(A)+(B)	5,416		5,416		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	416,585		評価指標(円/単位)	919,640	
				評価指標(円/単位)	354,209	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
統計調査の分析結果等データ公表(回)	7	13	12	1	6	6	7	15	12
統計データ活用研修等の開催(回)	-	1	1	-	1	1	0	2	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休止の検討								B				皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> ・GISを活用したオープンデータによる分析など、政策に活用できる統計データ分析の充実化を図り、事業課へ提供を進めている。 ・民間シンクタンクと連携し、第五次総合計画第3期中期戦略や第六次総合計画などの政策立案に活用できる統計データの収集と分析を9月を目途に進めている。 ・上記内容がまとまる1月以降、職員のデータ活用のスキル向上を目的に、収集・分析した内容を使って統計研修を行う。 																
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等																
<ul style="list-style-type: none"> ・民間シンクタンクによる統計データ収集の結果、他市町村の統計指標にあり、本市ではデータ収集が希薄だった項目が見つかった。 ・全庁的にEBPMの推進を図っていくうえで、統計指標の重要性とデータ収集の必要性を事業課との共通認識が必要。 																
<ul style="list-style-type: none"> ・職員のデータ活用スキルの向上と合わせて、現場職員が必要としている統計をデータ洗い出すため、若手向け、中堅向けなどに分けて幅広く意見集約が行える内容の統計データ活用研修を年2回とする。 ・政策立案にデータ活用をさらに進めるため、グループウェア掲示板に活用事例を掲載し、統計活用の周知を行う。 																
第1次評価コメント												・提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・統計データ分析業務については、本市の政策や事業の課題となるテーマについて分析を行い、事業課にデータ化して提供した。 ・統計しおじりについては、紙媒体を中心としていた資料をデータベース化するため、経年でまとめ直した。 ・職員向けの統計研修は、民間シンクタンクに委託し、統計の分析手法や収集方法などの基礎研修に加えて、専門研修として、経済波及効果を算出する産業連関表の活用方法を習得する内容を行った。(基礎研修 2月5日・専門研修2月22日実施)
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業課への統計データ分析の提供により、データによる課題を把握した上で、より効果的な施策の遂行に資することができた。 ・統計しおじりについては、経年比較を行いホームページに公開したことで、オープンデータ化を進めることができた。 ・統計研修は、若手中堅職員を中心に19名の受講があり、政策立案に必要な統計データの扱い方などを啓発することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き統計データの収集や分析の充実を進めていく必要がある。 ・本市の課題等を把握するためには、国のe-Stat、RESAS等のデータを情報提供だけでなく、本市単位でのデータを提供することが重要である。 ・職員のデータ活用のスキルの向上、EBPM推進のため、職員の日常業務におけるエクセルデータの活用を課題と捉え、更なる業務改善に向けた研修が必要である。
作成担当者	企画政策部 企画課 企画係 職名 主任 氏名 島津 英明 連絡先(内線) 1353
最終評価者	企画課長 氏名 紅林 良一 担当係長 企画係長 氏名 上間 匠

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合計画策定事業		担当課	経営戦略課							
目的	対象:	市民全体、市職員			体系	6-4-2					
	意図:	行政経営資源の有効活用により最大の効果を上げるための総合的な計画を策定する。			新/継	新規					
手段:	総合計画審議会のもとに庁内策定組織を組成し、職員を中心とした総合計画の策定を行う。				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○庁内策定チームによる策定作業 ○基礎データ集の作成 ○総合計画審議会の開催										
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	決算額(A)	(千円)	決算額(A)	(千円)	4,239				
							総合計画策定支援業務委託料 3,605 総合計画審議会委員報酬・費用弁償 130 印刷製本費 493 その他 11				
	特定	一般	特定	一般	特定	0	一般 4,239				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	0.91	人	人件費	6,016	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		6,016
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			0	事業費合計(A)+(B)			0	事業費合計(A)+(B)		10,255
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			1,709,168	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
策定チーム会議開催回数	-	-	-	-	-	-	3	6	4

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	④		②		①			
1	2	③	4	1	②	3	4		1	②	3	4	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	⑥			
総合評価判定				総合評価				C	皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討									コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		・第2期中期戦略の進捗状況の評価検証するとともに、社会状況の変化に伴う新たな行政課題にスピード感を持って対応するため、係長・主任級職員で構成する策定チームを中心に議論を重ね、第3期中期戦略の骨子案をとりまとめた。並行して、今年度後期に検討する指標設定及び次期総合計画策定に向けた論点整理に必要となる基礎データ集の作成に着手した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、諸機関である総合計画審議会や、市民との対話の場となるダイアログイベントの開催日程を延期、調整することとなった。引き続き、開催時期や方法を工夫し、議論の場を確保していく必要がある。 ・現行の第五次総合計画が令和5年度に終了することから、次期総合計画の在り方を検討するための体制づくりが必要となる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・外部有識者と市役所職員による「塩尻市行政経営研究会」を組成し、第五次総合計画の検証と、次期総合計画の制度設計や策定体制の在り方を検討する。 ・行政経営システムを運用してきたノウハウを政策立案に生かすとともに、職員の政策形成能力の向上を図るため、行政シンクタンク「(仮称)塩尻市政策研究センター」を立ち上げる。令和3年度のテーマとして、今年度作成する基礎データ集をもとに政策論点集を作成し、次期総合計画における分野別政策の方向性について研究員による提言を行う。														
第1次評価コメント		・信州大学との共同研究にあり方やテーマ設定について詳細を詰めること。 ・将来的には個別計画の内製化につなげられるよう事業課との関係性についても明確にすること。														
第2次評価コメント		・今後の政策を検討するうえでデータ分析は極めて重要である。 ・市が保有している統計やデータを、ビックデータとして活用するよう検討するとともに、オープンデータとして民間等に活用してもらう手法についても企画政策部内で検討を進めること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・第3期中期戦略の策定にあたり庁内策定チーム会議を6回開催し、中期戦略の骨子案のとりまとめ及び施策指標候補の設定を行った。 ・EBPM推進の観点から第3期中期戦略の指標検討の活用及び次期総合計画策定に向けた論点整理に必要となる基礎データ集を作成した。 ・官民で連携して取り組むべき施策・事業について、利害関係者を広く集めてアイデアを創出するために、ダイアログイベントを2回実施するとともに、総合計画審議会を3回開催し、第3期中期戦略の協議及び取りまとめを行った。										
成果	・令和元年度に作成した「EBPMに係る指標一覧」を基に、これらの指標を収集・図表化した基礎データ集を作成し、現在の本市の姿を明らかにするとともに、経年比較分析を行うことで、第五次総合計画策定以後の短期的な変化や、各政策分野のポジティブ・ネガティブ要素を明らかにした。 ・アフターコロナの「新たな日常」といわれる社会変革フェーズにおいて、デジタル技術による変革の加速化や新しい事業のモデルの創出に向けて、現段階において取り組むべき施策を体系的に盛り込んだ。										
課題	・次期総合計画策定に向けて、政策レベルの見直し手法や、基本計画の構成などの制度設計、運用・評価方法について検討する必要がある。 ・統計データや指標等のエビデンスをベースとした職員の政策形成能力の向上を図るために、次期総合計画における重点分野や課題・テーマを題材に、政策研究を継続的に行う体制・シンクタンク機能が必要である。 ・コロナ禍の影響を含めて極めて不確実性が高い今後の社会情勢に対して、引き続きスピード感を持って政策研究・立案に取り組んでいく必要がある。										
作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主事	氏名	宮川 慶悟	連絡先(内線)	1352		
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財政管理事務費				担当課	財政課										
目的	対象	市民全体				体系	6-4-2									
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行				新/継	継続									
手段	決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(消費税増分)				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(3年毎)				○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○補助金の見直し(3年毎) ○財務会計事務の効率化							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,652	決算額(A)	(千円)	5,121	決算額(A)	(千円)	5,131							
	印刷製本費		521	印刷製本費		480	印刷製本費		469							
	新地方公会計ミドルウェア保守委託料		195	新地方公会計ミドルウェア保守委託料		195	地方公会計システム保守委託料等		197							
	印刷機等使用料		250	印刷機等使用料		260	印刷機等使用料		220							
	財務会計システム使用料		3,526	財務会計システム使用料		3,827	財務会計システム使用料		3,898							
	その他		160	その他		359	その他		347							
特定	398	一般	4,254	特定	446	一般	4,675	特定	442	一般	4,689					
人件費	正規職員	業務量	5.06	人	人件費	34,104	業務量	4.24	人	人件費	28,900	業務量	4.00	人	人件費	26,444
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				34,104	人件費合計(B)				28,900	人件費合計(B)				26,444	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				38,756	事業費合計(A)+(B)				34,021	事業費合計(A)+(B)				31,575	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				12,918,800	評価指標(円/単位)				8,505,210	評価指標(円/単位)				6,315,000	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分析結果の活用件数(累計)	2	3	3	3	4	4	5	5	5
使用料・手数料・補助金の見直し件数	-	-	-	13	12	5	-	13.0	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②		3	4	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	⑥					
総合評価判定				総合評価				休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性						
<ul style="list-style-type: none"> 第3期中期戦略策定に先立ち、財政推計及び指標分析を行い、財政調整基金及び地方債残高の目標値を設定した。 経常収支比率改善に向け、全庁的な業務改革を推進するため、総務人事課(契約係)、会計課及び情報政策課と連携し、財務会計システムにRPA機能を導入した。 																		
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、財政推計作業に支障をきたしている。特に、財政推計の要である市税、地方交付税、地方消費税交付金など収入の見込みが非常に難しい状況であり、引き続き社会経済情勢を注視し、都度推計を更新する必要がある。 「新しい生活様式」に対応するための施策等に対する国の財政措置が多岐にわたることから、情報収集に努め、適切な財源を充たす必要がある。 総務省から提供を受けた公会計ソフトのサービス終了(R3年度まで)に伴い、代替システムを導入する必要がある。 																		
<ul style="list-style-type: none"> 総務省無償提供ソフトに代わり、公会計に特化したシステムを導入することにより、作業時間を短縮するとともに、分析・活用機能を強化し、アセットマネジメントなどにおけるEBPMを推進可能にするため、Shiociety5.0推進事業として新規提案する。 																		
第1次評価コメント												・提案のとおり。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 主に新型コロナウイルス感染症対策などのため、一般会計補正予算を第10号まで編成した。 当初予算編成に先立ち、決算分析結果などを反映した財政計画に基づく一般財源枠を設定した。 包括予算制度を運用し、「コロナ対策」及び「DX推進」を重点として令和3年度当初予算を編成した。 全庁的な補助金等を見直しを実施し、結果を行政評価・予算編成に反映させた。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は財政調整基金を6億円取り崩したが、国の財政措置を効果的に活用するとともに、未執行予算の凍結や組み替えなどを行った結果、実質収支が10億円超の黒字決算となった。 令和3年度当初予算編成では、重点とした新型コロナウイルス感染症対策及びDX推進に25億円を計上しつつ、市民生活に密着した確かな暮らしを支える事業も着実に予算に反映することができた。 全庁的な補助金等を見直しにおいて、費用対効果の少ない補助金の廃止など、計13件の補助内容を見直した。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスワクチン接種事業などの継続実施が見込まれることや、海外では金利上昇の動きが顕在化していることなどから、経常収支比率の悪化が懸念される。 現在の普通建設事業費への投資額では、有形固定資産減価償却率(施設の老朽化比率)の悪化を抑制することが難しいことから、公共施設等総合管理計画の改訂に伴い方針等を見直し、アセットマネジメントを積極的に推進していく必要がある。 										
作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	主任	氏名	小野 貴博	連絡先(内線)	1361		
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財政係長	氏名	小松 義宏				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		住民情報等電算システム管理事業				担当課		情報政策課								
目的	対象	市民						体系	6-4-4							
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上						新/継	継続							
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、子育てワンストップサービス、マイキープラットフォームの活用を行う						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○マイナンバー制度対応 ○各システムの年号変更改修				○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応				○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,911	決算額(A)	(千円)	7,701	決算額(A)	(千円)	10,530							
	システム保守委託料		1,260	システム保守委託料		1,273	システム保守委託料		976							
	電算機器使用料		2,531	電算機器使用料		1,025	電算機器使用料		2,898							
	負担金		2,120	負担金		5,403	J-Lis負担金		90	中間サーバ負担金	6,189					
							共同化負担金		248	その他	129					
	特定	0	一般	5,911	特定	0	一般	7,701	特定	3,267	一般	7,263				
人件費	正規職員	業務量	0.59	人	人件費	3,977	業務量	0.59	人	人件費	4,021	業務量	0.59	人	人件費	3,900
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				3,977	人件費合計(B)				4,021	人件費合計(B)				3,900
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,888	事業費合計(A)+(B)				11,722	事業費合計(A)+(B)				14,430	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システムの不具合による市民への影響件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価									⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												・マイナンバーや法改正に伴うシステム改修については、その業務に関連する担当課において、その都度改修の対応を実施している。 ・現状におけるネットワーク分離の考え方に基づき、二要素認証の実施を継続して、セキュリティの保持を行っている。 ・3市共同化による住民情報システム導入に向けて、各業務単位の業務標準化や帳票の標準化、システム全体にかかる要望事項など、調整会議を30回開催している。(2月から通算で97回開催) ・また、要件定義等の調整を行うことで、過剰なカスタマイズによる追加費用をできる限り削減している。共同化を実施していない状態では3市で409人日20,450千円のカスタマイズ費用が追加が必要であるが、3市共通としたことで163人日8,150千円に削減。さらにそれらの項目を標準改修もしくは無償カスタマイズとすることで、3市共通カスタマイズ費用を、選挙入場券に係る286千円のみ収めた。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・国のマイナポイント事業が開始されたので、市民への支援が必要となっている。 ・マイナンバーカード取得促進について、マイナポイント事業終了後に向けて、国の動向を注視しながら施策を検討する必要がある。 ・住民情報システムの更新と、基幹系端末124台及びプリンタ21台の更新の時期が重複するため、不具合がないように調整する必要がある。 ・コロナ禍の中、市民が市役所に向かうことがなく手続きができるような環境整備の検討が必要になっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・共同化による住民情報システムについては、令和3年1月稼働であるため、令和2年度には3か月分の予算を計上しているが、令和3年度においては1年分の負担金が必要となるが、保守委託料が各課負担となり事業費全体としては減額となる。 ・共同化による帳票の統一に伴い、連帳プリンターを撤去し単票とするため、単票用シーラーのリースが必要になるが、連帳プリンターより単票用シーラーのほうが安価であるため減額となる。 ・With/Afterコロナチームの提案による窓口改革については、住民向けDX推進事業として提案を行う。				
第1次評価コメント												・提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・3市共同化による住民情報システム導入については、情報担当による管理運営会議において各業務の要望事項の対応方針の決定や基盤構築を実施し、令和3年1月に稼働した。 ・支所等の出先機関を含め、当初想定どおりの台数の端末を更新した。 ・国のマイナポイント事業にかかる住民への支援として、申請用のPOを用意した「手続きスポット」を設置したほか、新聞への折込広告を配布し普及促進を図った。										
成果	・住民情報システムの共同化による帳票の統一に合わせ、従来連帳プリンターで印刷していた帳票14件をアウトソーシングすることにより職員の事務負担減に繋がったほか、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の自治体クラウド導入支援事業に採択され、3,501千円の補助を受けた。 ・国のマイナポイント事業実施と合わせて普及促進を図ったことで、マイナンバーカードの取得率が前年度と比べ約10%(13.8%→23.3%)増加した。										
課題	・マイナンバー法に新たに対応する業務が追加された場合、システム改修等を行う必要がある。 ・電子申請やキャッシュレス決済等行政手続きのオンライン化をDX戦略と併せて検討を進めていく必要がある。 ・国の自治体システム等標準化検討の動向を踏まえつつ、Gov-Cloudの利用を検討する必要がある。										
作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主事	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	1384		
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	情報システム係長	氏名	小松 芳祐				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	グループウェアシステム運用事業				担当課	情報政策課										
目的	対象:	市職員				体系	6-4-4									
	意図:	メールの効率的な運用、掲示板等による庁内情報の共有、会議室等の予約・出退勤・休暇・超過勤務等の管理				新/継	継続									
手段:	グループウェアシステム導入及び管理、機能改善調整				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○グループウェアシステムの運用				○グループウェアシステムの運用、見直し				○グループウェアシステムの運用 ○グループウェアシステムの更新(補正対応)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	9,478	決算額(A)	(千円)	9,554	決算額(A)	(千円)	43,662							
	パソコン保守点検委託料		2,203	パソコン保守点検委託料		4,711	パソコン保守点検委託料		8,613							
	電算機器使用料		7,275	電算機器使用料		4,843	電算機器使用料		2,892							
	特定	0	一般	9,478	特定	0	一般	9,554	特定	0	一般	43,662				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量	0.13	人	人件費	859
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				876	人件費合計(B)				886	人件費合計(B)				859	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				10,354	事業費合計(A)+(B)				10,440	事業費合計(A)+(B)				44,521	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				103,646	評価指標(円/単位)				104,505	評価指標(円/単位)				446,107	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システム稼働率(%)	99.8	99.9	100	99.9	99.9	100	99.8	99.8	100
改善項目(個)	5	5	5	2	5	5	1	1	5

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	①	2	3	4	1	②	3		4	現状維持		③		⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥			
総合評価判定					総合評価						休廃止	⑦	レ				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討					D						コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ハードウェア更新に向けて、ネットワーク構成等を決定し、ハードウェアの設置設定が完了した。 機能改善やレスポンス向上を目的としたプログラム改修、また、ソフトウェア及びデータの移行について、調整を実施しているが技術的な要素等により調整が難航している。 															
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の状況下において、庁内外の情報共有のために、新しい生活様式に応じた仕組みが必要となっているが、現状のオープンソースのシステムではスピード感のある対応が難しく、グループウェア以外の情報共有等の仕組みとも併せて新たな仕組みを検討する必要がある。 庁内から出ている改善要望に対応するために、現在グループウェアに含まれている施設予約や勤怠管理等の機能の効率化も視野に入れて、新たな仕組みを検討する必要がある。 															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> Logoチャットの活用等を含めて、庁内外の情報共有に必要なシステム全体を再考する必要がある。 オープンソースソフトウェアを利用する場合には、優れた専門業者が地域にいることが必須条件となるため、多数の導入実績があるパッケージシステムの導入を検討したい。 庁内外の情報共有の仕組み全体について、庁内DX推進事業として、他のシステムと併せて総合的に創り上げていきたい。 															
第1次評価コメント		新グループウェアの導入は、スピード感を持って進めるため、R2補正対応として進めること。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月1日稼働に向けて、新グループウェアの構築を行った。 組織再編に合わせて組織情報等の再構成を行った。 施設予約状況等の移行データの一部をRPAを活用して抽出した。 													
成果	<ul style="list-style-type: none"> 当初の予定どおり、4月1日に新グループウェアを稼働することができた。 回覧板のトップページ表示機能等の機能改善や全体的なレスポンス向上など、懸案となっていた事項が解決できた。 													
課題	<ul style="list-style-type: none"> ワークフロー機能について、庁内業務の効率化のため、職員の要望等を聞きながらより使いやすい機能について研究する必要がある。 現状、超過勤務や休暇の管理をグループウェアの機能として扱っているが、人事給与システムと一体的に管理できるよう、庁内全体のシステム最適化について、今後検討する必要がある。 													

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	情報システム係	氏名	小松 芳祐		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		印刷管理システム運用事業				担当課	情報政策課																		
目的	対象	市職員				体系	6-4-4																		
	意図	印刷費用の低減、セキュリティ向上、プリンター等の管理コスト低減				新/継	継続																		
手段	印刷管理システム導入及び管理、各課による予算管理とグループウェアでの毎月の報告、タブレット会議システム導入及び管理				区分	ソフト																			
					会計	一般																			
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度																
	○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用、見直し				○印刷管理システムの運用、見直し ○タブレット会議システムの運用				○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用																
事業費・財源	決算額(A) (千円)		3,392		決算額(A) (千円)		1,788		決算額(A) (千円)		2,766														
	パソコン保守点検委託料		891		パソコン保守点検委託料		1,113		パソコン保守点検委託料		1,059														
	電算機器使用料		2,353		電算機器使用料		620		電算機器使用料		1,653														
印刷機等使用料		148		印刷機等使用料		55		印刷機等使用料		54															
特定		0		一般		3,392		特定		0		一般		1,788		特定		30		一般		2,736			
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944		業務量	0.14	人	人件費	954		業務量	0.14	人	人件費	926							
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0							
合計		人件費合計(B)				944				人件費合計(B)				954				人件費合計(B)				926			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				4,336				事業費合計(A)+(B)				2,742				事業費合計(A)+(B)				3,692			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				166,754				評価指標(円/単位)				85,695				評価指標(円/単位)				111,865				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
年間印刷枚数削減率(H24年度比)(%)	21	26	18	26	32	19	27	33	20
タブレット利用件数(件)	44	104	120	48	110	130	36	134	140

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
																コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 印刷管理システム及びタブレット会議システムともに予定どおり更新した。 カラー印刷が月間300面以上の職員に対し、カラー印刷調査票の提出を求め、印刷経費の削減を図った。 スキャナをLGWAN側にも取り込みができるように機能改善した。 カラー及び片面印刷指示をした際、複合機で印刷設定変更画面を表示させることにより、経費削減意識の向上を図った。 																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> 印刷管理システムについては、システム及び複合機を更新したが、職員から特に問い合わせもなくスムーズに運用できている。 タブレット会議システムのタブレット端末について、バッテリーの持ち時間の低下や稼働速度の低下が確認されてきている。 継続して、単価が高いカラー印刷の抑制を図っていく必要がある。 																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> タブレット管理システムで利用しているiPadについては、既に6年となってきており、特にバッテリーの維持が難しくなっている。また、OSの更新がどこまで続かわからない状況にあるため、タブレットの更新を行ってきたい。 庁内DX推進事業に統合し、庁内wi-fiの活用等と併せてさらなる効率化を図ってきたい。 																	
第1次評価コメント		提案のとおり。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 印刷管理システムの更新を実施した。 タブレット会議システムのサーバー更新を実施した。 印刷管理及びタブレット会議システムにおける運用管理を実施した。 カラー印刷が月間300面以上の職員に対し、カラー印刷調査票の提出を求め、印刷経費の削減を図った。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 印刷管理システムの更新により、新機能が追加されて利便性が向上した。 ICカードを活用した印刷管理によってセキュリティの向上、複合機機能の利用やオフィス利用により印刷経費削減ができた。 議会答弁調整庁議など、延べ134件に及び会議をペーパーレスとし、紙資源削減ができた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 継続して紙資源削減や印刷経費削減に取り組んでいく必要がある。 庁内Wi-Fi端末の会議活用事例が増えているため、タブレット会議システムと合わせて総体として有効に活用されるよう研究する必要がある。 										
作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1384		
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	情報システム係長	氏名	小松 芳祐				

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	408 [H29]	423	438	453	300 位以内
	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	443 [H29]	381	396	297	300 位以内
	地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1	3	1	3
	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5	77.8	75.2	80.0
市民	広報おじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1	33.9	33.8	45.0
	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7	46.3	47.7	53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		地域資源のブランド化							
手段		地場産品から地域全体のイメージまで含めた地域資源を、大学や民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することなどにより、ブランド価値の向上を推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	1,732	1,202	1,300	×	休廃止	皆減	⑦

取り組み②		認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)							
手段		市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを生かして展開します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)	地方創生推進課	165,399	232,840	177,550	×	休廃止	皆減	⑦
新規	関係人口創出事業	地方創生推進課	-	-	-	-	-	-	-
新規	ふるさと寄附金事業	地方創生推進課	-	-	-	-	-	-	-

取り組み③		「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)							
手段		塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	市制施行60周年記念事業	経営戦略課	74	3,882	-	-	-	-	-
2	広報広聴活動事業	経営戦略課	31,171	28,582	20,094	○	拡充	縮小	④
3	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)	地方創生推進課	1,337	1,512	164	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> 「地域資源ブランド化推進事業」は、第六次総合計画策定に向けて、経営戦略課・官民連携推進室と連携しシンクタンク・ドゥタンク機能を設置するため、スクラップとする。 「シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)」「シティプロモーション事業(未来会議・空き家お掃除フェスタ等)」については、第3期中期戦略を見据え施策9-2の「移住定住促進事業」も加えて、第3期中期戦略施策9-1において「ふるさと寄附金事業」「関係人口創出事業」「シティプロモーション・移住支援事業」、施策9-2では「地域への愛着(シビックプライド)醸成事業」に再構築する。 「広報広聴活動事業」は、市民に行政情報を伝えるとともに、行政に対しても興味・関心を示し、多方面において参画を促すなど、広く施策の目的に合う事業であるが、重要な施策が市民に伝わらないなどの課題もあり、令和2年度は広報全般について見直しを行い、広報戦略を策定する。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> 第2期中期戦略で重点的に取り組んできた外部コミュニケーションの可視化と、これまで本市と結びついた外部人材のさらなる強固な関わりを目指し、第3期中期戦略では関係人口の創出に向けたプロモーションの展開を掲げることから、「関係人口創出事業」を重点化事業とする。 「広報広聴活動事業」については、現在の広報全般について見直しを行い、広く市民に伝わる広報について有効な広報手段を抜本的に検討する必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと寄附金事業」「関係人口創出事業」「シティプロモーション・移住支援事業」の各事業ともに、庁内関係課、民間企業及び外部人材など多様な主体が多く関わるため、それぞれの役割分担や整理を行っていく。 「広報広聴活動事業」は、専門的知見を有する広報アドバイザーを起用し、広報全般について見直しを行い、広報戦略を策定する。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<p>・魅力度ランキングは大きく全国順位を上げ目標を達成した。魅力的と思う人の割合が増加し、思わない人の割合が減少しており、全体的な認知度は向上していないものの、地域に対するよいイメージが普及してきたものと考えられる。関連して居住意欲度や産品購入意欲度、食品想起率が上昇しており、自由記述にはワイン、高原野菜といった特産品が上がっていることから、個別ブランドを介して地域イメージが向上している可能性がある。</p> <p>・内部コミュニケーションの指標である「広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合」は目標を達成できず、基準値を下回り、広報媒体の位置づけ・ルール等の情報発信の課題を整理した成果を生かして、広報戦略を展開していく。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>・個別ブランドにより、よい地域イメージが普及しつつあり、訪問・接触型のプロモーションからの転換を図っていく。</p> <p>・官民連携や起業・創業支援といった革新的な取り組みにより、本市と結びついた外部人材のコミュニティが形成された。このため関係人口の創出を地域の課題解決やコミュニティビジネスと関連付け推進していく。</p>

評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 高砂 進一郎
施策担当課長	所属 官民連携推進課長	氏名 古畑 久哉	所属 秘書広報課長 氏名 塩原 清彦

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域資源ブランド化推進事業				担当課	地方創生推進課									
目的	対象:	市民、市外のターゲット(主に20代～40代の子育て世代層)						体系	9-1-1							
	意図:	本市の「都市ブランド」の確立、ターゲットへのブランドイメージの浸透						新/継	継続							
手段:	アクションプランに基づく、民間等の多様なネットワーキングとの連携によるブランディング事業の推進						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○アクションプランの推進 ○信州大学協働研究 ○実証実験事業・プロトタイプの実施				○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施				○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施							
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		1,732	決算額(A)		(千円)		1,202	決算額(A)		(千円)		1,300	
	協働研究負担金				982	協働研究負担金				1,000	共同研究負担金				1,000	
	実証事業負担金				750	実証事業負担金				133	実証事業負担金				300	
		その他												69		
特定		0		一般		1,732		特定		0		一般		1,202		
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763	業務量	0.41	人	人件費	2,795	業務量	0.41	人	人件費	2,711
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				2,763	人件費合計(B)				2,795	人件費合計(B)				2,711
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				4,495	事業費合計(A)+(B)				3,997	事業費合計(A)+(B)				4,011
評価指標1単位 当たりコスト	評価指標(円/単位)				56,193	評価指標(円/単位)				34,453	評価指標(円/単位)				35,491	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大学生参加人数	50	80	60	87	116	80	96	113	100
大学生層によるマイプロジェクトチャレンジ件数	2	7	5	3	6	5	0	5	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	④		②		①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	↓				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生にも範囲を広げ、マイプロジェクト事業の担い手の発掘をしている。 ・市政や地域への関与が低い「サイレント・マジョリティ」をターゲットとした研究を進めている。 							
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた課題等												<ul style="list-style-type: none"> ・大学の講義及び調査研究はコロナ禍の社会情勢を鑑みてオンラインとして実施。 ・昨年度から担当職員が1名減となり、担当の負担が大きい。 ・5年間実施した中で、サイレント・マジョリティに向けたプロモーションの必要があると捉え、地域に住み続けたいくなる体験の推進として「大学生との共創によるアクションリサーチ」を具体的な研究テーマとして検討している。 							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> ・「外部コミュニケーション」「内部コミュニケーション」それぞれにターゲットを絞り、地域ブランドプロモーションを庁内連携により実施する体制を検討。 ・シティプロモーション事業及びフィールドワークツアーのアテンド等、学生と直接関わる人材について、外部人材(塩尻CxO Lab)の協力、地域おこし協力隊との連携による実施を検討。 ・新年度は、内部コミュニケーションとして、若者や子育て世代等をターゲットに、地域への愛着の醸成に向けた施策としての事業実施を検討。また、次期シティプロモーション戦略、第六次総合計画策定に向けて、経営戦略課・官民連携推進室と連携しシンクタンク・ドゥタンク機能の設置の検討したい。(当該事業はスクラップ) 							
第1次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> ・提案のとおり。 ・信州大学共同研究負担金は、総合計画策定事業に移管する。 							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学との共同研究の一環で「地域ブランド実践ゼミ」を実施し、1年生13名が本市の地域ブランド「ぶどう」「レタス」「山賊焼」をテーマに半年間開き、2月に成果報告会をオンラインで実施。塩尻市客員研究員を募集するオンラインイベントを2回実施し、10名の大学生及び大学院生が参加した。ロジックモデルの講座は、副業人材が講師として参加し、オンラインで3ヶ月間、地域資源ブランド化の研究を実施した。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市客員研究員として5名の大学生、大学院生が「ロジックモデルを活用したまちづくり」についてオンラインでの講義に参加。「広報しおじり」をテーマにウェブアンケート、担当者へのオンラインインタビューを実施し、3月の最終報告会で、本市の地域資源ブランド化や地域への愛着の醸成に向けた提案した。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「外部コミュニケーション」「内部コミュニケーション」それぞれにターゲットを絞り、地域ブランドプロモーションを庁内連携により実施する体制を検討する。 										

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1315		
最終評価者	秘書広報課		氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)		担当課	地方創生推進課												
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生、市外のターゲット層(主に20代-40代)			体系	9-1-2										
	意図:	本市の認知度・イメージの向上			新/継	継続										
手段:	ターゲットに対する購買・訪問・居住・定住意向の醸成、ふるさと寄附のPR				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○アクションプランの推進 ○首都圏PR事業 ○塩尻ファンミーティング事業 ○プロ人材・若者還流事業 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	165,399	決算額(A)	(千円)	232,840	決算額(A)	(千円)	177,550							
	シティプロモーション推進事業負担金		2,493	シティプロモーション推進事業負担金		2,237	シティプロモーション推進事業負担金		108							
	寄附謝礼品		130,661	寄附謝礼品		182,638	寄附謝礼品		121,696							
	ふるさと寄附業務委託料		10,110	ふるさと寄附業務委託料		7,726	ふるさと寄附業務委託料		10,611							
	ポータルサイト特設案内使用料		18,814	ポータルサイト特設案内使用料		35,395	ポータルサイト特設案内使用料		34,556							
その他		3,321	その他		4,844	その他		10,579								
特定	0	一般	165,399	特定	0	一般	232,840	特定	6,156	一般	171,394					
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	1.12	人	人件費	7,634	業務量	1.12	人	人件費	7,404
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,549	人件費合計(B)		7,634	人件費合計(B)		7,404							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		172,948	事業費合計(A)+(B)		240,474	事業費合計(A)+(B)		184,954							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		28,950	評価指標(円/単位)		43,438	評価指標(円/単位)		14,982							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新たに塩尻を認知した件数	3,785	5,974	5,000	2,155	5,536	5,000	4,354	12,345	5,000
ふるさと寄附金件数	800	2,754	3,000	443	2,656	3,000	384	3,974	3,000
オンラインコミュニティ参加人数	-	-	-	-	-	-	233	305	300

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①								
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い												
総合評価判定				総合評価				D								現状維持	③	⑤					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												縮小	⑥										
前年度の課題等に対する取組状況												休廃止	⑦	④									
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												D				コスト投入の方向性							
第1次評価コメント												D				コスト投入の方向性							
第2次評価コメント												D				コスト投入の方向性							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附返礼品として、新たに青果品であるシャインマスカットや、木曾漆器と時計を組み合わせた品を展開した。 市内企業の取り組み情報等を他部門と共有することにより、ふるさと寄附返礼品事業者を増やすことができた。 総務省委託事業の「関係人口創出・拡大事業」に採択され、副業等で地域課題解決に関わるプロフェッショナル人材を対象に募集イベント「塩尻未来会議オンライン」を実施し、オンラインコミュニティを構築した。(MEGURUプロジェクト) 地域課題を顕在化する「仕様書作成研修」「仕様書作成ワークショップ」を実施した。 副業、リモート、短時間で地域課題を解決する求人を、日本仕事百貨、復活、doda(デューダ)の3つのウェブ媒体で情報発信した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと寄附返礼品に、ふるさと寄附サイトにおいて、常に人気の品として上位を占めているシャインマスカットが加わったことにより、寄附件数の獲得に大きく貢献した。 オンラインサロン塩尻CxO Labに27名の参加があった。 コロナ禍における塩尻ワインのPR、木曾漆器の販路拡大、首都圏の若手をターゲットとしたワーケーションプログラム企画等、16件について求人を実施した。 副業による課題解決に関わる人材を募集し、210名が応募、25名の副業人材がリモートで課題解決に取り組む。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新規返礼品の品の開発に繋がる効果的な仕組みが構築されていない。 寄附件数の増加に結び付く効果的なプロモーションが実施できていない。 ふるさと寄附の返礼品の拡充に伴い、昨年度に比べ寄附金受け入れ金額は減少しているが、件数が大幅に伸びた。件数増加に伴う、人的資源を含め、運営体制の拡充が必要である。 引き続き、コロナ禍における対応が必要のため、リモートを活用した関係人口に向けたプロモーションや募集イベントを実施し、副業等による地域・社会課題解決の仕組みやオンラインサロンの構築が必要である。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広報広聴活動事業		担当課	経営戦略課												
目的	対象:	市民、塩尻に関心を持つ者			体系	9-1-3										
	意図:	市民が地域にプライドを持ち、地域の活性化に役立つ、伝わる広報活動を目指す。			新/継	継続										
手段:	広報紙の発行、ホームページの充実、SNSの活用			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○広報紙の特集の充実 ○ホームページ管理 ○塩尻市の魅力をPRする動画作成 ○「塩尻市暮らしの便利帳」の発行		○広報紙の特集の充実 ○市制60周年記念特集 ○ホームページ全面リニューアルに向けた検討会		○広報紙の特集の充実 ○広報戦略の策定 ○ホームページプロポーザルの実施											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	31,171	決算額(A)	(千円)	28,582	決算額(A)	(千円)	20,093							
	印刷製本費		10,920	印刷製本費		8,103	印刷製本費		7,863							
	有線テレビ広報事業委託料		7,301	有線テレビ広報事業委託料		7,373	有線テレビ広報事業委託料		7,436							
	ホームページ管理システム使用料		3,489	ホームページ管理システム使用料		3,488	ホームページ管理システム使用料		3,489							
	DTP用パソコン使用料		319	DTP用パソコン使用料		317	DTP用パソコン使用料		317							
	その他		9,142	その他		9,301	その他		988							
	特定	614	一般	30,557	特定	614	一般	27,968	特定	809	一般	19,284				
人件費	正規職員	業務量	4.21	人	人件費	28,375	業務量	4.21	人	人件費	28,695	業務量	3.78	人	人件費	24,990
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		28,375	人件費合計(B)		28,695	人件費合計(B)		24,990						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		59,546	事業費合計(A)+(B)		57,277	事業費合計(A)+(B)		45,083							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	29,773,200		評価指標(円/単位)	28,638,680		評価指標(円/単位)	15,027,527								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市の施策(事業)の特集	1	2	2	1	2	3	1	3	3
ホームページ訪問回数	67,000	66,000	70,000	38,149	68,000	70,000	106,163	106,786	70,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤												
総合評価判定								総合評価					⑦														
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
												コスト投入の方向性															
前年度の課題等に対する取組状況												・4月から広報アドバイザーを起用し、現在抱えている課題を整理する中で、発信方法の多様化も含め、広報全般について見直しを行っている。 ・紙媒体だけでなく、公式のSNS、また令和3年度のホームページリニューアルも含め、情報が伝わる効果的な発信方法を検討し、合わせて実効性のある広報戦略を策定する。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過したに生じた問題等												・公式のLINEを5月に開設するなど、発信媒体が増えているが、リアルタイムに情報が更新されていく事が大きな魅力であるSNSを最大限活用できていない。いち早く最新情報を得るためのツールとしても、SNSは重要なサービスであるため、工夫・検討する必要がある。また、最近では、庁内においてもYouTube公式チャンネルを利用し動画発信をすることが多くなり、視聴者数も伸びているが、動画は他と比べ編集に時間がかかるため、簡易に、また効果的な動画を撮影・編集できる方法を構築する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・新年度のホームページリニューアルは、緊急メールシステムのリニューアルとあわせ、SNSのリアルタイムの自動更新と連動する「新しい一括した情報発信サービス」として再構築を行う。また、市民からの要望、提案について意見を集約している「声のひろば」についても、市民の声を庁内及び市民が共有し、市政運営に反映するため、ホームページなどに掲載するシステムを再構築する。															
第1次評価コメント												・ホームページリニューアルは、令和2年度補正予算に前倒し対応することとし、広報DXを推進すること。															
第2次評価コメント												—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	・広報しおじりでは、市民生活に必要な情報、新体育館建設などの重点施策、例えば10周年、災害時から身を守る避難などについて特集を組み、市民が理解しやすく関心が高まる発信を行った。 ・新型コロナウイルス感染症による外出自粛等が求められる中、動画配信の需要が拡大している。行政においても各種電子申請を進めており、積極的に利用いただくために、動画にて操作方法を配信するなど、HowTo動画の制作を行った。また、本市の魅力発信の動画の1つとし、高ボッチ高原の雄大な景色を届けられるよう、ドローンによる空撮を行い、動画編集したものを塩尻市公式YouTube等で配信した。 ・動画については、専門的なノウハウを持った民間企業と連携することにより、効果的な撮影を行い、配信につなげることができた。 ・新たなデジタル広報媒体の活用として、公式LINEを5月に開設した。											
成果	・広報しおじりでは、例えば10周年特集号が長野県代表として全国広報コンクールに推薦された。企画力、レイアウト、文章等総合的に高い評価を受け、「塩尻をともし創る誇りや愛着の醸成」の推進に向けて、弾みとなった。 ・高ボッチ高原の空撮動画が、第20回abn・八十二ふるさとCM大賞NAGANOにおいて「優秀賞長野市長会会長賞」を受賞した。テレビCMが広く公開され、塩尻市全体の周知及び高ボッチ高原の観光ブランドとしての確立が図られた。 ・公式SNS登録者数は、令和3年3月31日現在で、Twitter1,411人、facebook143人、LINE1,412人、YouTubeチャンネル登録者数738人に増加し、複数媒体による幅広い情報発信が図られた。 ・広報戦略が策定されたことにより、媒体の役割を再認識し現在の課題が整理された。											
課題	・広報戦略における課題(各媒体の位置付け・ルールがあいまい、本課と担当課の役割が不明瞭)を見据えた上で、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化の2つの戦略を具体的に展開していく必要がある。特に、本課の役割及び担当課との連携の在り方について明確にする必要がある。											
作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティブロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり		連絡先(内線)	1314		
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティブロモーション係長	氏名	藤間 みどり					

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)				担当課	地方創生推進課										
目的	対象:	市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者				体系	9-1-3									
	意図:	市政への興味関心・地域への愛着の醸成				新/継	継続									
手段:	塩尻未来会議の企画実施、移住定住意欲喚起				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○アクションプランの推進 ○塩尻未来会議 ○定住意欲喚起促進事業				○アクションプランの推進				○アクションプランの推進							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,337	決算額(A)	(千円)	1,512	決算額(A)	(千円)	164							
	シティプロモーション推進事業負担金				シティプロモーション推進事業負担金				シティプロモーション推進事業負担金							
	特定	0	一般	1,337	特定	0	一般	1,512	特定	0	一般	164				
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	1.12	人	人件費	7,634	業務量	1.12	人	人件費	7,404
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				7,549	人件費合計(B)				7,634	人件費合計(B)				7,404
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,886	事業費合計(A)+(B)				9,146	事業費合計(A)+(B)				7,568	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				40,207	評価指標(円/単位)				64,865	評価指標(円/単位)				99,583	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
実施主体(多様な担い手)参画数(累積)	47	221	50	71	141	55	56	76	60
ワーキング(未来会議)参加者数	245	330	320	70	285	360	40	253	400

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減					縮小	現状維持	拡大
											コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる塩尻未来会議を9回、ワーキング(地域教育)を4回実施。 ・後期実施予定の定住意欲喚起事業については、新しい生活用様式を取り入れて新たな取り組み(手法・手段)を研究している。 ・内部プロモーション(地域への愛着の醸成)の強化として、多様な担い手による事業の一つで竹中工務店との「文化資源プロジェクト」に着手し、オンラインによる地域住民へのインタビューを関係課と連携を図りながら進めている。 																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの塩尻未来会議を実施したが市民の参加が少なかった。コロナ禍での市内若者との対話の機会創出や、地域への愛着の醸成に寄与する新たな取り組みの検討が必要。 ・定住意欲喚起事業については、コロナ禍での体験プログラム実施が困難なため、新しい生活様式に沿ったプログラムの再検討が必要。 																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度は、市政への興味関心・地域への愛着の醸成について、令和2年度における地域資源ブランド化推進事業「信州大学共同研究」を活用するとともに、外部人材・民間企業など多様な担い手との連携による事業の実施を検討。 ・新規事業として、市内の若者をターゲットとした塩尻の魅力体験できる事業の実施を図る。 																	

第1次評価コメント

・本質的な内部コミュニケーションにつなげていない未来会議は在り方を見直し、関係人口の創出に注力すること。

第2次評価コメント

—

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・内部プロモーション(地域への愛着の醸成)の強化として、多様な担い手による事業の一つで竹中工務店との「文化資源プロジェクト」に着手し、オンラインによる地域住民へのインタビューを社会教育課、塩尻短歌館等と連携を図りながら実施。 ・地域への誇りや愛着を醸成するとともに、市民の声を市政に反映することを目指し、市民参加型企画「塩尻未来会議」をオンラインにて9回実施した。 ・子育て世代へのプロモーションとして、コロナ禍における愛着醸成の手段のひとつとして、少人数で子育てツアーを実施し、ツアーをパッケージ化するため、市内事業者さんと協働し、ツアーの様子を記事に起こしてシティプロモーションサイト「塩尻耕人」へ掲載した。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源ブランド化推進事業にもつながりが深い「文化資源プロジェクト」においては、令和3年度以降に引き続き官民協働連携として行われる予定。 ・塩尻未来会議オンライン参加者の大半が、市外在住者であった。こちらはオンラインでの実施および事業周知の遅れ等が要因と考える。 ・子育て世代ツアーについては、参加者が少ないことが強みでもあり、愛着醸成が図れた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・内部コミュニケーションとしての事業は事業計画、内容を十分に検討し、市内の若者をターゲットとした塩尻の魅力体験できる事業の実施を図る。 ・これまでは、市外への外部プロモーションを重点的に行ってきましたが、市内、庁内への内部プロモーションの強化へシフトチェンジしていくことが必要である。 										
作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1315		
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり				

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	355 [H29]	341	458	210	250 位以内
	20～49 歳の社会増加数	人	158 [H26-28]	142	182	166	158 (3年間の累計)
	移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [H28]	24	47	81	60 (3年間の累計)
	空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [H28]	23	26	30	20

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	移住・定住希望者へのプロモーション								
手段	首都圏等の子育て世代や学生を対象に、本市に移住・定住するためのきっかけづくりに取り組み、モデルケースの創出を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(結婚支援)	地方創生推進課	0	0	0	—	—	—	—
2	移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)	地方創生推進課	10,232	10,794	11,743	◎	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「移住定住促進事業」は第2期中期戦略施策9-1「シティプロモーション事業(若者還流・ふるさと寄付)」「シティプロモーション事業(未来会議・空き家)」と合わせて再編し、第3期中期戦略施策9-1において「ふるさと寄付金事業」「関係人口創出事業」「シティプロモーション・移住支援事業」、施策9-2で「地域への愛着(シビックプライド)醸成事業」に再構築する。
(2) 事業の重点化	第3期中期戦略施策9-2の主な取り組みが「地域に住み続けたい体験の推進」であることから、これまでの地域住民に加え、広域圏域の住民も対象とした地域の魅力発見及び体験を行う「地域への愛着(シビックプライド)醸成事業」を展開していく。
(3) 役割分担の妥当性	「地域への愛着(シビックプライド)醸成事業」では、本地域の魅力等を再発見する仕組みづくりを民間事業者と連携して実施していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	すべての施策指標で、目標値を達成する結果となった。特に、令和2年国勢調査の結果等から、雇用の場の確保、拡大を基盤に生産年齢人口の厚みにつながっており、まちひとしごとの好循環が実現されつつある。行政のみの取り組みで達成できるものでないものの、第1期中期戦略から継続的に取り組む外部プロモーションや、空き家コーディネーターを中核とした空き家対策事業の浸透、定着が目標達成に寄与している。
(5) 施策の定性評価	第2期中期戦略期間において、結婚支援や地場産品プレゼントを休廃止する一方、この地域における生活情報を掲載したパンフレットを作成するなど、より移住、定住に直接的に作用する取り組みを重点化し、都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを推進した。 コロナ禍により、地方回帰の流れが強まり追い風となっていることから、移住定住を促進する情報の一元化や相談窓口の明確化など、人口増加を一過性にしない取り組みを推進していく。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	塩原 清彦		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	移住定住促進事業(地場産品、移住フェア)				担当課	地方創生推進課										
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生				体系	9-2-1									
	意図:	塩尻市内への移住定住を促進させる				新/継	継続									
手段:	移住定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、インセンティブ制度の展開、仕事・住環境情報等の発信				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(2人)				○地場産品プレゼント事業 ○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(3人)				○移住フェア ○地域おこし協力隊の活動(3人)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	10,232	決算額(A)	(千円)	10,794	決算額(A)	(千円)	11,743							
	地域おこし協力隊報酬(2人分)		3,979	地域おこし協力隊報酬・活動補助金(3人分)		3,482	会計年度任用職員		5,471							
	地域おこし協力隊活動補助金		4,000	地域おこし協力隊採用支援業務委託料		798	移住定住促進パンフレット制作		1,000							
	田舎暮らし推進協議会負担金		30	移住促進事業委託料		2,000	地域おこし協力隊活動補助金		4,989							
	移住促進事業負担金		2,223	地域おこし協力隊起業支援業務委託料		1,000	田舎暮らし推進協議会負担金		30							
			その他		3,514	地域おこし協力隊採用支援業務委託料		253								
	特定	0	一般	10,232	特定	0	一般	10,794	特定	1,310	一般	10,433				
人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0.26	人	人件費	1,772	業務量	0.26	人	人件費	1,719
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,752	人件費合計(B)				1,772	人件費合計(B)				1,719
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				11,984	事業費合計(A)+(B)				12,566	事業費合計(A)+(B)				13,462	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				704,965	評価指標(円/単位)				739,186	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
移住者対象マッチング企画数(首都圏・現地)	8	17	15	8	17	15	0	0	15
支援メニューの利用者組数	24	70	100	10	45	80	-	-	100
おためしナガノ申込者数(採用/移住者数)	-	-	-	-	4(2)	5	9	9	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④			②	①					
1	②	3	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況												・移住と定住を区分した取り組みとして、移住支援に特化したパンフレット「塩尻市移住ガイド」を作成。本パンフレットは、本市の暮らしの情報を掲載するとともに、移住先輩者の声やおためし住宅情報を掲載。 ・長野県施策(おためしナガノ)との連携により、移住候補者への塩尻市の住環境等のPRを実施。							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・県外との往来が規制される状況の中、従来型の首都圏で開催する相談会が未実施の状況である。 ・「塩尻市移住ガイド」は、担当者が移住希望者へ直接説明して使えるように制作したものであり、就職説明会や移住相談会での利用を想定していたため、今後はオンラインでの移住相談会の企画及びパンフレット配布方法(コーディネーターが直接説明する配布・郵送等)の検討の必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・本市の暮らしやすさや先進的なオープンイノベーションの取り組みを紹介するオンラインを活用した移住相談会の実施を検討する。 ・本市に関心を持った若者へ地域を体験するプログラム提供(住環境体験やワーケーション体験)や、継続的に本市に関わる関係人口のコミュニティ構築を新たな事業(関係人口創出事業)にて実施する。 ・地域おこし協力隊は、関係人口創出事業において塩尻商工会議所やスナバとの連携により本事業を推進するコーディネーター人材を2名、シティブロモーション・移住支援事業にて2名配置することを検討する。							
第1次評価コメント												・地域おこし協力隊を中心に移住サイトの構築を進めること。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・移住ガイド1,000部作成。800部を電話移住相談者、パンフレット希望者、ふるさと寄附申込者、県信州田舎ぐらし推進課などに配布した。また、コロナ禍において三市合同も含め移住相談会が実施できなかったため、地域おこし協力隊の活動とともにガイドの配布を依頼した。 ・内容については、御家族、御夫婦、ひとり親家族など様々な移住先輩者の声を掲載した。令和元年度にてスクラップしたウェルカムギフト申請者から、本事業へ御協力いただける方からも掲載することが叶い、実際の市民からの声をきける機会となった。									
成果	・移住ガイドをもとに、オンラインを活用した移住相談を3件実施した。									
課題	・国、県の移住サイトが滞っている。地域おこし協力隊を中心に移住サイトの構築を進め、移住希望者の入り口であるサイトの情報更新を進める。それに伴い、移住相談体制の構築を検討する。									

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティブロモーション係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1315
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティブロモーション係長	氏名	藤間 みどり		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	新たな課題解決の仕組みの創造
目的	多様な知的資源が集積し、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスを持続的に創り出すイノベーションの場を創出するとともに、ICT等を活用して価値創造できる人材を育成することで、新たな課題解決の仕組みを創造します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	オープンイノベーションの取り組みから創出された事業数	事業	0 [H29]	3	6	10 (3年間の累計)
	ICT人材育成講座に参加した受講者数	人	247 [H29]	365	521	113 300
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	%	29.9 [H29]	36.6	31.2	35.7 35.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		ローカルイノベーションの創出							
手段		多様な主体が地域・社会課題をビジネス視点で解決につなげるオープンイノベーションを推進するとともに、官民協働型のプログラムを発展させることにより、新たな塩尻版イノベーションの場を創出します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シビックイノベーション推進事業	地方創生推進課	27,071	26,647	19,270	◎	拡充	拡大	①
2	MICHIKARAプラス推進事業	地方創生推進課	2,646	4,098	2,713	×	休廃止	皆減	⑦
補正	官民連携推進事業(塩尻型MaaS構築事業)	官民連携推進室	-	-	35,000	-	-	-	-
繰越	官民連携地域活性化推進事業	官民連携推進室	-	-	325,000	-	-	-	-
新規	新規事業開発スキーム構築事業	官民連携推進室	-	-	-	-	-	-	-
補正	新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業	地方創生推進課	-	-	9,145	-	-	-	-

取り組み②		創造的なICT人材の育成							
手段		様々な人々の意見を集め、課題解決を進めていくため、オープンデータやビックデータを活用した交流と連携の場を構築するとともに、セキュリティ分野等のICT人材の育成を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ICT人材育成事業	情報政策課	2,969	2,989	1,723	△	現状維持	縮小	③
2	セキュリティ人材育成事業	情報政策課	999	878	0	×	休廃止	皆減	⑦

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> 「シビックイノベーション推進事業」は第3期中期戦略においては、課題とニーズをベースとし新規事業を創出していき事業者や法人企業の取り組みを目指し、施策3-4「起業・創業支援とソーシャルビジネスの促進」へ位置付ける。 「MICHIKARAプラス推進事業」は、これまでの事業は廃止とし、施策立案に際し行政職員が新規事業をゼロから立ち上げ、そこから社会機能として実装を目指すプロセスを付加した新たな事業「新規事業開発スキーム構築事業」として再構築する。 また、With/Afterコロナ施策立案チームから提案のあった「新規ビジネスモデルチャレンジ支援」は、市内事業者の新規事業支援策として要綱を今年度整備し、独自事業として新設する。 「ICT人材育成事業」については、GIGAスクール構想への関わりも求められていることから、今後コロナ禍を踏まえた実施の工夫が必要である。 「セキュリティ人材育成事業」は、コロナ禍に対応しweb会議システムを利用したセミナーが主流となり本市で開催する意義などが薄れたためスクラップとする。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> 「シビックイノベーション推進事業」は、これまでの個人に加え、新規事業が仮説検証を繰り返しスケールアップし資金調達を求める事業者や法人企業を新たに取り込み、松本広域圏域において「新規ビジネスといえはスナバ」の定着を目指す。 「新規事業開発スキーム構築事業」は、行政シンクタンクと接続し、いわゆるドゥタンクとしての機能することを旨とする。 「ICT人材育成事業」は、今後のDX社会で活躍する人材育成に重要な事業である。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 「シビックイノベーション推進事業」はこれまで同様に多様な主体の関わりや受入れを継続しつつ、スナバ独自運営の観点からも法人企業への受入れ強化を目指していく。 「新規事業開発スキーム構築事業」は、民間ネットワークの拡大と深化を目指し、これまでのMICHIKARA参加企業や特任CxOなど関係人口やスナバのメンバーを取り込み、これまで以上に民間のあらゆるリソース活用、修得を目指す。 ICTを活用し価値創造する人材を育成するために民間事業者等と連携が必要がある。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 「オープンイノベーションの取り組みから創出された事業数」「住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合」は、令和2年度は目標値を上回った。特にシビックイノベーション拠点スナバでは、地域起業家、高校生、地域おこし協力隊に向けた起業支援型伴走プログラムをメンバーや市民を巻き込み実施することで目標値の達成につながった。 「ICT人材育成講座に参加した受講者数」は、コロナ禍による影響で令和2年度のみ目標値を下回ったが、一時的な影響と把握している。学校の授業では行わない技術の学習機会を提供することでICT人材の発掘に寄与しているが、そこからの育成につながる仕組みを模索している。
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーションを推進する本施策は、シビックイノベーション拠点スナバを中核に助走期間を経て自走化に向けて成長しており、令和2年度においてコロナ禍を受けた社会変化に即応していくため、新たに「塩尻型MaaS構築事業」「官民連携地域活性化推進事業」「新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業」の事務事業を開始し、官民連携を拡大するとともに、地域・社会課題の解決につながる新しい事業の創出を図ることができた。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎		
施策担当課長	所属	官民連携推進課	氏名	古畑 久哉	所属	デジタル戦略課	氏名	小松 芳祐

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		シビックイノベーション推進事業				担当課	地方創生推進課							
目的	対象	市職員、学生、地域における事業実施希望者						体系	10-3-1					
	意図	地域課題の解決のステージとその事業化支援コミュニティの提供						新/継	新規					
手段	コミュニティマネージャの育成と良好な事業化支援コミュニティの維持 持続的な課題提示及び解決に結びつくイベント等の企画、運営						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度							
	○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)			○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)			○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)		27,071	決算額(A)	(千円)		26,647	決算額(A)	(千円)		19,270		
	運営マネジメント等業務委託料			16,988	運営マネジメント等業務委託料			15,453	シビックイノベーション推進負担金			6,890		
	オープンイノベーション推進負担金			203	シビックイノベーション推進負担金			1,890	地域おこし協力隊報酬・活動補助金(3人分)			10,971		
	地域おこし協力隊報酬・活動補助金			8,791	地域おこし協力隊報酬・活動補助金(3人分)			4,370	リビングラボ推進委託料			400		
その他			1,089	その他			4,934	その他			1,009			
	特定	8,494		一般	18,577		特定	8,671		一般	17,976			
								3,645		一般	15,625			
人件費	正規職員	業務量	1.05	人	人件費	7,077		業務量	1.05	人	人件費	7,157		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)		7,077		人件費合計(B)		7,157		人件費合計(B)		4,628		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			34,148		事業費合計(A)+(B)			33,804		事業費合計(A)+(B)		23,898	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			34,148,000		評価指標(円/単位)			11,267,933		評価指標(円/単位)		7,965,900	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業創出の起業家育成プログラム数	0	1	1	1	3	3	1	3	3
スナバメンバー登録数	9	22	20	41	65	50	73	109	100

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持
前年度の課題等に対する取組状況											コスト投入の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> メンバーに対する事業件走をコロナ禍に於いてもオンライン等を活用し実現。延べメンバー数はR元年度末65人であったが、R2年7月末現在で73名まで増加し、適切な価値提供が実施できていると言える。 また、スナバ発で地域課題に奇与し得る事業が生まれてきており、NPOや株式会社、一般社団法人等、法人として起業した事業も発生。 運営マネジメントについて民間企業との委託契約がなくなったが、変化する情勢に対し柔軟に適用し価値提供を行っており、持続的な運営を実施できる運営チーム体制が整いつつある。特に起業家育成プログラム等についても支援なしに運営チームのみで企画する等の成長が見られる。 行政に対してはスナバで事業者と接する中で現場感をベースにしたWith/Afterコロナ施策を立案、高校生起業家教育プログラムをスナバが運営とメンバーにより実施する、情報プラザを「スナバイベントランス」としてリブランディングを行い行政財産の活用を行う等、新規事業の実現や施策立案に於いて価値を提供し得るリソースを蓄積している。 											<ul style="list-style-type: none"> 本事業におけるターゲットとして2年間で「新しく事業を立ち上げたい個人」に関しての支援リソースは蓄積してきた一方、地域の事業者が今後のビジネスを鑑みて新規事業を立ち上げる際にスナバとして提供できるリソースが足りておらず、そもそもリッチもできていない状況が存在。 起業家育成を目的とするプログラムを実施しているが、更なる加速のためにはカバーしきれない領域の支援が必要であり、支援ノウハウを持つ主体と連携し、支援ノウハウの吸収を見越した上での支援メニュー開発を実施する必要がある。 持続可能な経営を目指すにあたり、R3年度には地域おこし協力隊の卒業などが発生。これまで蓄積したノウハウや運営チームとしての経営能力等が断絶されないよう、持続可能な経営を実現できる運営体制(組織的な座組みや運営チームの立場)を検討する必要がある。 持続可能な経営を目指すにあたり、運営チーム員の人員費や委託費用を捻出するための資金的な側面での安定が必要。特に協力隊が卒業するにあたって運営に引き続き関わっていただきたい場合に於いては自己資金にて委託を出す等が最良の手段であり、資金的な意味での本事業におけるビジネスモデルの確立も進めていく必要がある。 				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き妥当性や有効性をより高めていく一方で、コストについては見直しをかけながら効率的な運営を継続していきたい。 運営体制に関しては現状を継続していきながら、組織的な座組みや運営チームの立場とそれを実現する資金について引き続き検討を重ねていく中で、持続可能なモデルを模索していきたいと考える。 リビングラボ推進委託料については新規支援メニュー開発に必要なノウハウを持つ主体との連携を図り、またリビングラボ推進負担金については起業家育成プログラム参加者のプロトタイプ実施費用への負担金として事業を創出するための一助として継続したい。 推進負担金についてはこれまでの経営努力の成果として効率的な運営を実現するために減額としたい。 運営に引き続き地域おこし協力隊を活用する中で、次年度は2名の任期が切れる予定。そのため、採用にかかる経費と起業補助金に関してを予算として計上したい(ただし、特別交付税対象)。 新規ビジネスモデルチャレンジ補助金をWith/Afterコロナ施策で立案し予算化を行うが、事業の位置づけと所管部署については検討したい。 															

第1次評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の枠内で新規事業が生まれる仕組みを再構築するとともに、スナバの自走化に向けて早急に検討を進めること。 ・リビングラボ推進関連経費は、官民連携推進室の提案と重複していること、事業効果等を鑑みて、ゼロ査定とする。 ・地域おこし協力隊の報酬引き上げは認めるので、業務内容の見直しを行うこと。
第2次評価コメント	—

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家精神を持つメンバーの事業課題に対して伴走支援やイベント企画を行い、事業が生まれるコミュニティを構築した。 ・地域起業家、高校生、地域おこし協力隊に向けた起業支援型伴走プログラムの企画運営を行った。 ・伴走支援やプログラム企画のノウハウを活用し、起業や法人向けの新規事業構築支援を行った。 ・地域で新規事業を構築する中小企業者向けに新規ビジネスモデルチャレンジ支援補助金を新設し、事業支援を行った。 ・スナバの持続可能な事業モデル構築を目指し、社会的インパクト評価を軸にした助成金公募に対しロジックを作り申し込みを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・延べメンバー数109名を達成。起業家精神を持ち地域のニーズや課題に対しアクションする人が着実に増加している。 ・13事業者がスナバに住所を有し、継続的に地域に根ざした事業展開を行っている。 ・プログラムには起業家向けに3名、高校生向けに7名、地域おこし協力隊向けに6名が参加し、事業構築に向け活動している。 ・地域や社会の課題やニーズを軸にした新規事業構築に向けて、2社の企業が法人メンバーとしてスナバに登録した。 ・補助金に対して8事業者が応募して4事業者を採択、スナバメンバーからも3事業者が応募した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーが手掛ける事業成長をより促進するために、支援リソースやメニューを多様な主体との連携も含めての拡充が必要である。 ・より地域に対する価値を明確化するために、地域事業者の巻き込みを目指しニーズ把握と価値提供のブラッシュアップが必要である。 ・持続可能な経営体制構築を目指し、法人会員の増加を図るとともに、社会的インパクト評価の研究と実装を進める。

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長	氏名	山田 崇		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	MICHIKARAプラス推進事業		担当課	地方創生推進課												
目的	対象	市職員、地域団体及び企業、首都圏企業など			体系	10-3-1										
	意図	行政業務の新たな担い手創出、行政職員のレベルアップ、市民の起業家精神の醸成			新/継	新規										
手段	提案内容実施に向けたワークショップ、実行する為のノウハウ蓄積、実証実験フィールド提供				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,646	決算額(A)	(千円)	4,098	決算額(A)	(千円)	2,713							
	普通旅費		116	普通旅費		56	普通旅費		0							
	プロジェクト推進委託料		2,499	プロジェクト推進委託料		3,498	プロジェクト推進委託料		2,499							
	有料道路等使用料		18	実証事業推進負担金		300	モバイルルーター使用料		214							
	駐車場使用料		4	その他		244										
	会場使用料		9													
	特定	1,249	一般	1,397	特定	1,899	一般	2,199	特定	1,250	一般	1,463				
人件費	正規職員	業務量	0.83	人	人件費	5,594	業務量	0.83	人	人件費	5,657	業務量	0.70	人	人件費	4,628
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,594	人件費合計(B)		5,657	人件費合計(B)		4,628							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,240	事業費合計(A)+(B)		9,755	事業費合計(A)+(B)		7,341							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,373,367	評価指標(円/単位)		1,951,056	評価指標(円/単位)		1,468,140							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
MICHIKARA実施テーマ数	6	6	5	5	5	5	4	5	5
リビングラボ取り組み事業数	0	0	2	0	1	2	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①								
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③	4					③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					⑥							
総合評価判定				総合評価				コスト投入の方向性															
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												D				皆減 縮小 現状維持 拡大							
前年度の課題等に対する取組状況												本年度、6回目を迎える本事業は、現在11月の合宿に向け、テーマ選定を終え、委託先との仕様書の確認作業に入る段階である。テーマ選定は、主に、経営戦略課との連携及び本事業において課題解決を希望する課題当事者である担当課より提案されている中から決定。 ・スタートアップ企業との連携について、本年度は、シビックイノベーション推進事業に移管し、過去にMICHIKARAにて検討された課題や、スナバに持ち込まれる社会課題についても対象とした。 ・第3期までのMICHIKARAでは、市民(地域ステークホルダー)を事業立案段階から巻き込むことができていなかったが、第4期以降、MICHIKARAプラス推進事業とし、地域ステークホルダーを入れたプログラムとし実施。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス蔓延につき、本市において行うフィールドワークについて困難が予想されている。合宿等の開催につき、コロナ禍における実施方法を検討中である。 ・オンラインツールを中心とし事業を展開しているが、Wi-Fi等、機器の準備が必要である。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・首都圏企業等との連携により、課題解決に向けた施策を構築し、実施に向けた議論が関係課にてされるなど、大きな成果をあげた。よって、この事業については、役割を終えスクラップとし、本事業によって得たスキルを人材育成、また、社会実装を可能とするスキームづくりに生かす。											
第1次評価コメント												・提案のとおり。											
第2次評価コメント												—											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	・コロナ禍のため開催時期を4か月延期し、リモート中心で、11月にMICHIKARA第6期を実施。オンラインツールを活用したフィールドワーク、ヒアリングを実施し、最終報告会もオンライン配信対応とするなどwithコロナでの新たな実施方法に着手した。								
成果	・地域のステークホルダーとして2団体(塩尻商工会議所・塩尻市森林公社)が参画し、4つの仕様書を作成、民間企業7社が参加。 ・新規事業の開発プロセスを検討するチームを新たに1チーム組成し、民間企業、経済産業省との共創による新規事業開発の可能性を検討した。								
課題	・公募に応募する職員が少なく、コロナ禍での業務多忙の影響もあり担当課からのテーマ提案が少なくなっている。総務人事課、企画課と連携した行政職員の人材育成を検討する。また、新たに策定したDX戦略のアクションプランに沿って、地域DXの社会実装にむけて、地域課題の選定、実証事業・新規事業開発プロセスの構築を検討する。								
作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	課長補佐	氏名	山田 崇	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長	氏名	山田 崇		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	官民連携推進事業(塩尻型MaaS構築事業)				担当課	官民連携推進室								
目的	対象	市民、事業連携する民間企業等				体系	10-3-1							
	意図	オンデマンドバスと自動運転を組み合わせた新たな地域交通体系「塩尻MaaS」の社会実装				新/継	新規							
手段	社会実装に向けたオンデマンドバス及び自動運転の実証実験				区分	ソフト								
					会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度					
	○市内一般公道における高精度3次元地図を用いたバス型とタクシー型自動運転車両の走行実証実験 ○AI活用型オンデマンドバス「のーと塩尻」の実証運行													
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)					
									35,000					
	塩尻型MaaS構築事業負担金								35,000					
	特定	一般	0	特定	一般	0	特定	0	一般	35,000				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	1.20	人	人件費	7,933
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
事業費合計	0				0				42,933					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)					
									284,326					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
自動運転車両の試乗人数	-	-	-	-	-	-	-	151	120
オンデマンドバス総乗車数	-	-	-	-	-	-	-	1,675	1,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												-					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												-					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												-					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・自動運転技術の向上に資するデータの取得と自動運転車両に対する地域の社会受容性の向上等を目的に、市内の一般公道において高精度3次元地図を用いたバス型とタクシー(乗用車)型自動運転車両の走行実証実験を行った。 ・自動運転車両の制御に用いる高精度3次元地図は、塩尻型テレワーク推進事業「KADO」によって、子育て中の女性等、地域住民の方が作成したものを使用した。 ・利用者が乗りたい時にアプリや電話で呼べるAI活用型オンデマンドバス「のーと塩尻」の実証運行を行った。										
成果	・11月の4日間に行ったバス型自動運転車両による実験では、幅広い年齢層の151名が試乗に参加した。133名のアンケートでは、9割以上の方が「自動運転車両に不安を感じなかった」と回答し、自動運転に対する社会受容性の向上が図られた。 ・11月の1ヶ月間に市内70カ所の乗降拠点を設置して運行したオンデマンドバスの総乗車数は1,675件にのぼり、目標の1,500件を上回った。予約してからバスが来るまでの待ち時間は平均で8分32秒となり、利便性の高さが確認できた。										
課題	・新たな交通体系の構築を目指し、他交通手段と連携するシステム設計や、広域連携による新たな交通手段の検討・検証を行うことが必要である。										
作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	主任	氏名	百瀬 亮	連絡先(内線)	1371		
最終評価者	官民連携推進課長		氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長		氏名	太田 幸一		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	官民連携推進事業(R1:官民連携共創事業)				担当課	官民連携推進室									
目的	対象:	全国の消費者、市内の観光事業者、事業連携する民間企業等				体系	10-3-1								
	意図:	奈良井宿における新規観光拠点の整備を支援し、観光入込客数の増加と滞在時間の延長を図る。				新/継	新規								
手段:	古民家を改修した小規模複合施設(宿泊、レストラン、温浴、酒蔵)整備に対する支援				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
									○官民連携共創事業工事等負担金 ○地域の魅力発信事業負担金						
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円) 325,000						
									工事等負担金 80,000						
									工事等負担金(繰越) 230,000 負担金 15,000						
	特定	一般	0	特定	一般	0	特定	221,000	一般	104,000					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	1.00	人	人件費	6,611	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			6,611		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				331,611
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				3,316,110

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設整備進捗率	-	-	-	-	-	-	0	100	100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												-					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												-					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												-					
第1次評価コメント												-					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・令和元年度繰越事業として、竹中工務店他、民間企業との連携により、奈良井宿において小規模複合施設の整備を行った。整備施設のうち、宿泊施設については竹中工務店と塩尻市森林公社の共同出資によって設立された㈱ソルトターミナルが整備し、その他のレストラン及び温浴施設については塩尻市森林公社が整備した。 ・官民連携推進室は塩尻市森林公社が行う事業及び全体の進捗支援、地元調整等を担った。 ・また、酒蔵再生に係る地元要望を踏まえ、令和2年9月議会に補正予算を上程し、塩尻市森林公社の発注工事として酒蔵機能の再生も行った。										
成果	・塩尻市森林公社発注の工事等については滞りなく完了した。㈱ソルトターミナル発注の宿泊施設部分工事については令和3年6月に竣工する。 ・施設の運営を担う民間企業として、「株式会社奈良井まちやど」が本市に設立され、令和3年8月の開業に向けて準備が進められている。										
課題	・開業を迎える小規模複合施設に訪れた全国の消費者に対して、いかにして地域や市全体への回遊を促し、経済的な波及効果を生むかが今後の課題となる。 ・事業者や奈良井区、奈良井宿観光協会、塩尻市観光協会等との連携を強化し、情報発信や集客イベントの開催、回遊促進のスキーム構築等を検討する。										
作成担当者	企画政策部	官民連携推進室	官民連携推進係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1371		
最終評価者	官民連携推進室長		氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長		氏名	太田 幸一		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業				担当課	地方創生推進課								
目的	対象:	市内に本社、または主たる事業所を有する中小企業者(個人事業主を含む)				体系	10-3-1							
	意図:	様々な社会情勢等の変化の中で事業を継続させていくため、新たなビジネスモデルを構築し、地域経済の発展を目指す。				新/継	新規							
手段:	新規ビジネスに対してスタートアップフェーズで事業が加速するための資金援助				区分	ソフト								
					会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度					
	〇新規ビジネスモデルチャレンジ支援事業補助金													
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)					
									補助金 9,145 講師謝礼 6,000 費用弁償 140 環境整備負担金 5 3,000					
	特定	一般	0	特定	一般	0	特定	0	一般	9,145				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	0.10	人	人件費	661
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
事業費合計	0				0				9,806					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)					
									1,225,763					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
補助金への応募数	-	-	-	-	-	-	0	8	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												-				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												-				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												-				
第1次評価コメント												-				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	・9月議会にて要綱の制定と補正予算計上を行い、施策化した。 ・公募の上で公開審査会にて応募事業者の審査を行い、採択事業者を決定した。 ・採択事業者については2月末に事業を実施し、交付決定を行なった。			
成果	・8件の応募があり、審査員の審査により、4事業者を採択した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で収益が落ちる中で、新規ビジネス創造に向けたスタートアップの支援に至った。 ・採択者の一部には審査員による継続フォローの仕組みを導入し、持続可能な事業創造に向けたサポートを実現した。 ・審査会を公開で行うことで、応募者同士や審査会参加者との新たなコラボレーションのきっかけ作りを実現した。			
課題	・新規ビジネス創造に向けて意欲ある事業者を増加させる必要がある。 ・支援の手が届くように、効果的なプロモーションを図る必要がある。			

作成担当者	企画政策部	官民連携推進課	官民連携推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1371
最終評価者	官民連携推進室長	氏名	古畑 久哉	担当係長	官民連携推進係長	氏名	山田 崇		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		セキュリティ人材育成事業				担当課		情報政策課						
目的	対象:	市民(県民)、市内企業、松本広域圏の中学生・高校生、信州大学セキュリティ研究生						体系	10-3-2					
	意図:	セキュリティ人材育成、市内企業等保有情報資産の保護						新/継	継続					
手段:	セキュリティキャンプ、アナリスト講演会の実施 セキュリティベンダー(県委託)による学習会の実施						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度					
	○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催				○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催					
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)		999		決算額(A) (千円)		878		決算額(A) (千円)		0			
	人材育成事業業務委託		999		セキュリティ人材育成委託料		878		セキュリティ人材育成委託料		0			
	特定	499	一般	500	特定	439	一般	439	特定	0	一般	0		
人件費	正規職員	業務量	0.08	人	人件費	539		業務量	0.08	人	人件費	545		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)		539		人件費合計(B)		545		人件費合計(B)		66			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				1,538				事業費合計(A)+(B)				66	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				118,323				評価指標(円/単位)				158,142	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数	4	13	11	0	9	11	0	0	11
講座参加人数(人)	35	115	50	0	64	60	0	0	70

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	↓		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・新型コロナウイルス感染症拡大により、具体的な開催計画を策定することができていない。 ・オンラインでの開催について検討したが、首都圏で開催されているものに参加するほうが効率的である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染症拡大により、首都圏や県外から参加者を集めることができない状況にあり、現状では開催が困難である。 ・新しい生活様式の浸透により、地方においても都市部で開催されるセミナーにWEBで参加することが容易となったため、事業の在り方を再考する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・本事業は廃止とし、ICT人材育成事業に統合して、将来のICT人材育成に資源を集中していきたい。															
第1次評価コメント		・提案のとおり。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を中止することとした。 ・民間のセキュリティイベントへ、オンライン開催の補助として参加した。										
成果	・オンラインでイベントを開催する際の知見を得られた。 ・行政が主催しなくとも、民間の事業として開催可能であることが確認できた。										
課題	—										

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	情報システム係長	氏名	小松 芳祐		